

第22回 地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会
議事概要

- 開催日時： 令和5年11月22日（水）16:00～17:15
- 開催場所： オンライン開催
- 出席者（敬称略） ※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石崎 博幸 さいたま市都市戦略本部情報統括監
原 秀樹 CocreCo コンサルティング合同会社代表
原田 智 公益財団法人京都産業21 DX推進監 兼 CISO
正木 祐輔 神戸市デジタル監（企画調整局DX担当局長、CDO、CIO）
藪内 伸彦 田原本町総務部総務課ICT推進室主幹
山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県CDO補佐官）
吉岡 徹 宇部市総務部デジタル推進課長
吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

田中 聖也 総務省自治行政局行政課長
君塚 明宏 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長
八矢 拓 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長
名越 一郎 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長
小牧兼太郎 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長

【代理：水谷主査】

渡部 貴徳 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長
佐々木明彦 総務省情報流通行政局地域通信振興課長

【代理：小土井補佐、日上補佐、佐藤補佐】

【オブザーバー】

黛 孝次 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）【代理：辰川補佐】
吉浜 隆雄 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）

【代理：千葉地方業務標準化エキスパート】

白水 伸英 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官

【代理：平尾補佐】

西川 亨	全国知事会調査第一部長
向山 秀昭	全国市長会行政部長【欠席】【代理傍聴】
小出 太郎	全国町村会行政部長【欠席】【代理傍聴】
稲山 輝	指定都市市長会事務局次長

○議題

1. 開会
2. 議事

自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の改定について

3. 閉会

○議事概要

- ・ 決済手段のデジタル化だけでなく、通知業務のデジタル化も検討するべきではないか。以前、自治体の協力の下、通知業務の郵送に係るトータルコストを調査したことがあるが、1件あたり170～230円程度であった。概算では全国で1000億円以上がかかっていると個人的には考えている。また、自治体では「通信費」として固定通信費等と合算されて形状されていたり、封入封緘や正誤確認等がプロジェクト毎に外注費として計上されていたりとまちまちであり、正確な費用算出が極めて難しい。代替手段としてのeメールはフィッシングメールが多発していて、住民が本当に自治体から届いたメールかを確認することは難しいが、マイナポータルや自治体アプリ等の通知機能であれば、その点は払拭でき、費用面でも大幅な改善が期待できるのではないか。
- ・ 自治体がeLTAXを活用するためのシステム改修を行うと想定される期間は、自治体情報システムの標準化・共通化への対応期間と重複しており、反発が予想される。標準準拠システムの共通機能である統合収納管理・統合滞納管理機能はeLTAXに対応した仕様であり、当該機能を利用すれば、eLTAXに対応するためのシステム改修は不要と認識している。デジタル庁と調整のうえ、統合収納管理・統合滞納管理機能に集約すべきでないか。
- ・ 小規模自治体にも参加を求めるのであれば、eLTAXのような全国的に導入するシステムの利用料は、小規模自治体にとって高額になることがあるため、可能な限り低廉に抑えていただきたい。また、公金収納全般におけるeLTAXの活用を促進するのであれば、eLTAXとの連携仕様は国が示していただきたい。加えて、税以外の電子申請には公金収納を伴うものもあるため、eLTAXで、電子申請と公金収納をまとめて

対応できるように検討していただきたい。

- ・ 自治体の税務担当者にヒアリングしたところ、eLTAXの導入により、納付書の処理件数が削減されたことで、業務負荷の低減に繋がったとのことである。ただし、キャッシュレス決済を事業者に委託すると、月に2回等一定の周期で入金されるため、住民が納付してから役所に入金されるまでのタイムラグが発生し、消込処理が煩雑になるという運用上の問題がある。
- ・ デジタル化の推進について情報システム部門に集約されることが多く、負担が大きいため、eLTAXについては公金の出納（収入・支出）や記録管理を行う会計部門に主導していただきたいと考えている。
- ・ eLTAXとの連携に関する機能の標準仕様書における実装区分としては、実装必須機能ではなくオプション機能とする想定か。また、データ要件・連携要件については可能な限り早期に整備いただきたい。
- ・ 自治体における担当課の決定は調整に時間を要することが想定されるので、自治体DX推進計画にて、早期に担当課を決定すべき旨記載すべきではないか。
- ・ 「開始時期は遅くとも令和8年9月までに開始を目指す」旨記載があるが、これは努力目標としての期限と解してよいか。自治体においては、令和7年度末までは自治体情報システムの標準化・共通化に多くのリソースを割いている。eLTAXの利用開始を求める時期については十分に検討していただきたい。
- ・ 令和8年9月までにeLTAXによる公金収納を開始することを自治体の努力目標とする旨の発言があったが、標準仕様書の実装区分を実装必須機能にする以上、適合基準日までの実装が義務づけられるため、これを十分に認識のうえで検討いただきたい。
- ・ 自治体において公金収納に関する部門は恒常的に人員不足であり、システム改修の検討や見積りはベンダに多くを頼ることになる。自治体・ベンダともに、自治体情報システムの標準化・共通化への対応のためリソースがひっ迫している状態のため、十分に調整していただきたい。

以上